

# 特集：沖縄で考えた複合差別

雑誌の広告で今年は沖縄特集を何度も目にしました。沖縄復帰から今年で30年。様々な角度から沖縄のその30年と今後が語られています。が、「複合差別の視点から語られたものはなかったのでは？」との思いそして、複合差別を生み出している背景／構造を「沖縄女性と語り、五感で感じ考えたい。そして更にネットワークを広げたい」との思いから、IMADR-JC 複合差別プロジェクトでは6月23日の「慰霊の日」に合わせ、沖縄市民情報センターと共催で沖縄スタディーツアーを開催しました。参加者は福岡や長野からも合わせ総勢26名。沖縄からは「琉球弧の先住民族会」をはじめとする皆さんが進行のアドバイスの他、運転までかってでて下さいました。その真心のサポート、参加者の問題意識とこのツアーで出会うことのできた沖縄側から発信されたことばの交流、そして人々の交流がこのツアーの内容をより豊かなものにしてくれました。今号特集は、その感動と密度の濃い内容を凝縮した「沖縄で考えた複合差別」です。(紙面の都合でのせきれなかったツアー参加者のすばらしい感想等はIMADRのホームページをご参照下さい。このスタディーツアーにご協力して下さいました皆さんに改めて御礼申し上げます。)

## 喜久里康子(沖縄市民情報センター代表・IMADR-JC複合差別プロジェクトメンバー)



2001年3月に『マイノリティ女性が世界を変える!』(解放出版社)という、この複合差別プロジェクトの活動記録にもなった本がIMADR-JCの編集で出版された。日本国内におけるマイノリティ女性に対する複合差別について、当事者からの発言と問題提起とをまとめた貴重な内容である。その本の「マイノリティ女性」のなかに、3人の沖縄女性からの発信も含まれている。「沖縄女性」も他のマイノリティ女性と同様に、多様性に富み、一枚岩ではない。それにもまして重要なのは、いかにして「元気」な、「癒し」の、「沖縄女性」(ときに、そのまま「沖縄」そのもの)として語られるステレオタイプを越えていくのが問題だ。

それぞれの普段の生活や立場から、沖縄戦後57年間も闘われてきた「沖縄問題」。それは反基地運動や平和運動などの大きなうねりを伴って沖縄社会を変化させてきた。一方で、沖縄社会の『女性優位と男性原理』(比嘉政夫)の矛盾について省みることなく、「動員」や「ガンバ

ロー!」という既存の運動形態に関われない人々を排除してきた社会について、別の視点からの検討がなされる時期がきていると思う。

沖縄の古謡集『おもろさうし』に記述されている沖縄女性のセジ(灵力)は、神女組織として琉球王府に組みこまれる、階級社会の頂点に立つ巫女のセジにはじまり、身近な姉妹の持つセジを畏怖し、敬う歌が多い。沖縄社会で、沖縄女性が、「イナグヤ平和ヌサチバイ(女は平和の先駆け)」と言われるようになったのは戦後のことのようなのだ。

私の育った土地(島)の「君南風(ちんべえ)」という神女が八重山討伐の祈禱を行う際に「イナグヤ戦ヌサチバイ(女は戦の先駆け)」として記されていることは、東京で「沖縄女性」のことを勉強する身になった私の出発点でもあった。

沖縄においては、沖縄人は「マイノリティ」ではないために、自らが「マイノリティ」であるという意識は薄い。こうした社会で「マイノリティの権利」について議論を広めていくことは慎重さを要する。一方で、「先住民族の自決権」の方が受け入れやすいという背景には、沖縄の「自民族中心」的な民族主義な部分も包含しているように思う。

今回のツアーの訪問先として検討した

人々は、平和、政治、人権、教育、環境の分野で、それぞれの活動を日常から発信している人物だ。私たちのような若い世代の活動は、新しい概念や方法論を取り入れての活動を始めているが、決して先述の先輩方と断絶している訳ではない。むしろ、蓄積されてきた沖縄の運動の歴史について私たちは謙虚に学んでいくことを大切にしたいと思っている。その学びの過程で考えたこととして、沖縄の反基地・平和運動、併せてNGOとして世界会議に参加してきた「沖縄女性」の働きは大きいのだ。

沖縄の歴史や文化について「ジェンダー」や「複合差別」の視点を持ち込んで検討してみることは、これまで当然とされてきた認識や解釈を再構築していく過程において重要な視点である。沖縄のなかでアンペイドワークとされてきた労働についても、沖縄女性の歴史家から分析されてきている。問題なのは、こうして整理されてきた理論や学問を現実の社会にどう反映させていくかであろう。目の前



## 宮本有紀(複合差別プロジェクトメンバー)



右が喜久里さんと左が宮本さん、  
名護のヘリポート建設予定地にて

にある沖縄の問題にどう対処していくことができるのか、である。しだいに整理され、浮かび上がってくる「複合差別」の実態が、私たちのプロジェクトの調査対象でありながら共通の悩みや痛みとして分かち合えることをこのツアーで実感した。

このツアーの収穫として、手伝ってくれた沖縄側のメンバーから「参加できて(手伝うことができて)嬉しい。ありがとう」ということばをもらった。「複合差別」についてインタビューしたそれぞれの「ウチナンチュ」の取り組みは、ウチナンチュにとっても新鮮な内容なのだ。沖縄内に点在しているそれぞれの取り組みが、私たちの複合差別プロジェクトの働きかけによってつながったことは、沖縄にとって新しい運動の風となる期待も含まれている。

沖縄の運動や取り組みについて、沖縄の外から働きかけることの難しさも発問された。沖縄とヤマトとの信頼関係から連帯をつくり、エンパワメントしていくことはこれまでも挑戦されてきた。沖縄だけの問題にとどまらず、問題を共有でき得る仲間と呼びかけることばについて、また発信する内容の再構築を沖縄内部で図っていくことを、このツアーの後の課題としていきたい。私自身は、東京にいて、沖縄の外からウチナンチュに働きかけることの利点を活かして活動していきたいと考えている。具体的には、この複合差別プロジェクトに関わっていくことであろう。

日本の複合差別を考えるうえで、沖縄は不可欠の存在といえる。周知の通り、沖縄は先の大戦において、本土の防波堤として唯一の地上戦を経験し、それに伴う辛酸を嘗めさせられてきた地である。戦後も長い間日本から切り離され、平和憲法にも米軍にも守られることのない、人権の空白地として苦渋の生活を強いられてきた。「本土復帰」後も、引き続き米軍基地を押しつけられ、独自の産業を発展させる方向での復興が妨げられたことに加え、軍用地主と反戦地主との間に経済的な格差をつけ、その溝を深くするという政策的な差別の助長も行なわれてきた。日本の他の自治体に置き換えて考えてみれば、沖縄の被差別性は明らかである。軍事演習や産業廃棄物処理、核燃料採掘などが行なわれている地域の多くが先住民族の地域であるという「環境レイシズム」の点からも、この差別構造を考えてみるべきだろう。また、沖縄本島内でも地域による差別はあり、「西海岸が発展するために、東海岸がゴミ捨て場としての役割を押しつけられてきた」(興石淑子氏)のも地域差別の一つ。普天間基地移転に伴うヘリポート建設の予定地として辺野古に白羽の矢が立ったことは、その一例と言えるのではないか。さらに、沖縄本島と離島の間にも差別構造はあり、多層的な差別が海をわたって覆っているという事実がある。このように、沖縄は、政治・経済・社会面での差別だけでも、十分複雑な差別構造を持っている。

しかし、沖縄の差別構造はこれだけではない。特に看過できないのは、女性への差別である。「沖縄でもっとも平等でないのは、女性が家を継げない社会的慣習が根深く残っているところ」(中村文子氏)という差別構造には、長い歴史がある。「中国の儒教思想が沖縄に輸入され、男系の血族の一門でつくる(門中制度)が広まる。この門中制度と、女性を社会的無能力者と規定した明治民法により、沖縄女性の権利は大幅に制限されてきた。戦後、日本では新民法によって家制度は廃止されたが、米軍統治下にあった沖縄では、それをずっと引きずっ

ていく」(宮城晴美氏)のである。「復帰」後、新民法下に入ってもこの慣習は変わらず、法律で「既得権益」を守れなくなった男性たちは、「女性が家や財産を継ぐと祟りがある」という祟り思想を持ち出して悪しき伝統と風習を継続しようとする。本土からの差別には怒りながらも、女性に対する差別を自覚していない、もしくはあえて温存しようという沖縄男性の意識も、複合的差別を生み出す大きな要因と言えよう。

この、もともと虐げられてきた女性に対し、さらにその人権に対する脅威となっているのが米軍基地の存在である。軍人・軍属による性犯罪は引きも切らず、加害者が処罰されるシステムも整っていない。また、沖縄女性との間に子どもをつくった米兵が帰国し、連絡を絶った場合に、追跡手段がないという点も問題だ。日米地位協定の不備が指摘されるどころだが、同じく米軍基地を持つ国との比較でわかるように、その国の民度と地位協定の規定は対応している。「たとえば、ドイツでは、現地の女性との間に子どもをつくった軍人・軍属が帰国しても、その追跡が可能であり、かつ認知と養育費の支払いが義務化されている。しかし、日本では婚外子の権利が国内法で保障されていないため、ドイツと同じようなことを要求しても実現が難しい」(高里鈴代氏)というように、日本社会に現存する婚外子差別が地位協定にまでも悪影響を及ぼしているのだ。沖縄女性と米兵の間に生まれ、父親の失踪によって国籍や戸籍がとれずにいる子どもは、日米両国の国益・法律・社会慣習によって地位を不安定にされるという構造的な差別を受けているのである。

このように、沖縄には、複雑で根深い差別構造が厳然たる事実としてある。だが、沖縄の問題は沖縄だけで解決することはできないということもまた、重要な事実である。人々の意識下にある漠然とした偏見、差別感がなくならなければ、本当の解決にはならない。そのことを改めて考えさせられたスタディツアーであった。

6/22



中村文子さん（1フィート運動の会事務局長）

1913年生まれ。沖縄戦記録フィルムをアメリカの国立公文書館から買い戻す運動「子どもたちにフィルムを通して沖縄戦を伝える会（1フィート運動の会）」の事務局長をやっておられるこの方に、自主・自立・平和を求めて闘ってきた沖縄女性の戦後の歴史を語っていただいた。

中村さんは、沖縄の女たちは3つの地獄を経験してきたと言う。それは、戦場、収容所、そして戦後の出発期の苦しみであり、そんな経験を持っている彼女たちは、「どんなことがあっても、戦争よりもひどいものはない」という思いを強く持つ。そして、「沖縄にとって自治は神話だ」と言われ、日米両国に翻弄されてきた。復帰後の30年を経て、有事法制が国会で議論されている現在、沖縄は日米両国の防波堤に再びなるのだろうかという危機感を持って生きているお年寄りたちが沖縄にはたくさんいる。中村さんは、「有事法制は、戦争の火種のような気がしてしょうがない」と語る。彼女はいま、世

代も住む場所も違う人々が有事法制や沖縄の問題を共有する勉強会を行ったり、5月15日（復帰の日）や6月23日（慰霊の日）といった「節目」を大切に、体験者が語る場を設けたりしている。そんな場で、「いつかは戦争やその体験が風化していつかなくなるのではないかと問われることもある。しかし、「風化させはしない。どんなに流れが細くても、生きている限りは続けていく」と、語ることの大切さを説く。「『戦争の世紀』といわれた時を88年間生きてきた。だから、話したいことがたくさんある」という言葉で始まった彼女の力強い語りには、しっかり受け継いでいかねばならないと思わせるメッセージがいくつも込められていた。

## コラム： 洗骨について

中村さんが配られたレジュメの中に、「1951年 大宜味村に火葬場設置」とある。火葬場と戦後の沖縄女性の戦いに関

の関係が？これは、沖縄の伝統的な埋葬方法「洗骨」に関係している。人が亡くなると棺に入れられ「亀甲墓」という大きな墓に入るが、3～5年経ったのちに棺は引き出される。まず酒をふって臭いを消し、お湯を沸かし、古い浴衣のキレで骨を拭き清める。そしてその骨を、足から先に丁寧に瓶に収めていき、最後に頭蓋骨をきれいな布に包んで、夫のものなら妻が、息子のものなら母親が胸に抱き、そして瓶に収める。これは伝統的に女性の仕事であり、中村さんご自身も体験されたそうだが、大変な精神的苦痛を強いられるという。この伝統的な埋葬方式をやめて火葬にする運動が女性たちの間に起こり、現在では洗骨はほとんど姿を消したそうである。沖縄では、女性に対する複合差別は、「墓」に関係する伝統行事に象徴的にあらわれることが多いのである。

（まとめ：久場 暢子）



高里鈴代さん（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会代表／那覇市議会議員）

## <アメラジアンについて>

ここで「アメラジアン」とは、米軍の軍人・軍属の父親と、日本人の母親（沖縄女性）との間に生まれた子どものこと。終戦前後から現在まで生まれ続けている。アメラジアンの人々には、太平洋戦争中、米兵による沖縄女性の強かんて生まれた子どももいる。米兵と付き合っただけでできたが、米兵は帰国し、母子が沖縄に残されたケースもある。

近年、「アメラジアン・スクール」が設立された。米兵と結婚して子どもを基地のアメリカンスクールに通わせていたが離婚、子どもを連れて基地を出た母親たちが、引き続き英語で教育を受けさせたいと始めた。「子どもの権利条約に基づき、英語で学ぶ場の保障を」と運動した結果、アメラジアン・スクールへの出席が公立校への出席と同じ扱いになった。このような運動が起こるのは公立校がアメラジアンの子どものたちにとって居心地のよい場所たりえていないからだが、アメラジアン・スクールは応急処置に過ぎないのでは。沖縄社会であればこそ、異文化理解が深められるような形の学校教育の可能性を探れるはずだ。

大人のアメラジアンたちは父親探しをしている。自分が何者かを知り、確認するためだ。「アメラジアン・ネットワーク」というグループが父親探しを支援している。

米軍が駐留する日・独・比・韓の地位協定を比較研究し、日本でも結婚届に米兵のセキュリティ番号を書くことを義務付けさせた。ドイツでは帰国した父親の追跡が可能で、認知と養育費支払いが義務化されている。これを日本でも要求中だが、日本の婚外子の地位が各段に低く、婚外子の権利が国内法で保障されていないため、規制が難しい状況。このように様々な差別が繋がっている。

## <沖縄の若い女性と基地・米兵>

若い人は、戦争体験を意外に祖父母から聞いていない。祖父母の世代は戦争体験を語りたがらない。また、基地被害、特に性被害についても語られない。そのようなこともあり、基地の存在が受け入れられてしまっている側面がある。スポーツ施設や広い兵舎（その維持費はすべて日本政府の「思いやり予算」から出ている）は若い人にとっては憧れの生活空間であり、米兵も「カッコいいアメリカ人青年」に映る。留学しても英語力を生か

して働く場がなく、英語力を維持したいために米兵に近づく女性もいる。ドルの強かったベトナム戦争時代と比較すると、米兵は貧乏なので、かつてのように買春をしない。代わって今はいわゆるナンパで欲望を満たそうとする。デートレイプの裁判で、最後まで被告が「合意の上だった」と言い張る環境になっている。

基地のゲートとは、その内側にいる人々の生活の安全を保障するものであって逆ではない。米兵が自由に外出が許される一方で、住民はゲスト（圧倒的に多いのが車の助手席の若い女性）を除き自由に基地内に入れない。夜間、米兵による基地外での性犯罪が多発するため、基地周辺の自治体が米兵への夜間外出禁止令を求めているが、米軍側は聞き入れない。米軍としては、厳しすぎる行動規制は軍の統率に影響するので、むしろ"多少のこと"には目をつぶる意向なのだ。

<その他、フィリピンや韓国の米軍基地周辺での女性たちとの連帯、本土の基地移設地との連帯、沖縄の女性同士のネットワーク、沖縄男性によるフィリピン人の妻へのDV、などについても話して頂いた。>

（まとめ：荒井 慎子）



## 宮城晴美さん（那覇市市民文化部歴史資料室）

沖縄には4つのタブーがある。1つ目は長男がいるのに、長男を押しかけて誰かが継いではいけない。2つ目は、兄弟同士、たとえば兄のものを弟が祀るとか、弟の物を兄が持つとか、そういうことはいけない。3つ目は、娘に婿をとって継がせることはいけない。養子縁組はだめ。そして最後が、娘が継いではいけないということ。このタブーを犯すと、祟りが来ると言われている。王国時代からの伝統だと言われているが、正確には、明治末期以降の思想。

中国の儒教思想が沖縄に入り、男系の血族の一門でつくる門中制度が定着した。その門中制度と女性が準禁治産者であった明治民法の制度で、女性の権利はとことん排除された。戦後、日本では昭和23年に新民法が施行されたが、米軍支配下にある沖縄は1957年まで、ずっと家制度

を引きずる。57年1月1日に女性たちの運動でもって新民法を導入したが、男性たちにとっては不都合が出てきた。それは遺族年金や軍用地料などのカネの問題で、これらも男系血族の男の子が継ぐことを主張した。だが、新民法では娘でも継げるため、法律では太刀打ちできなくなった。そこで、この祟り思想が持ち込まれたと推測される。

もう一つ深刻なことは、お墓の問題。門中墓という一門が入っているお墓には娘は入れない。結婚しない娘の場合、そこのお墓には入れず、脇のほうに小さなお墓を建てて入れる。娘が結婚して、嫁ぎ先で長男が生まれると、この長男は家督を相続しなければいけない。もし離婚してよそで再婚しても、息子がいると、その父親である元のお墓に入る。その元のお墓が再婚した場合、お墓の中で夫

を中心に2人の妻に囲まれる。そんなふうにして、女性の人権というのが完全に断たれていく沖縄社会がある。これは戦争があったこと、琉球王国時代の制度をそのまま引きずっていたこと、戦後、米軍の支配下にあったという歴史が関係している。沖縄の女性たちは2重、3重に、非常に不利な立場に置かれてきたし、今なおそれが続いている。

法律よりも慣習の強いこの沖縄の中で、女性たちが生きていくのは非常に大変なこと。しかし、これは女性の問題だけではない。女性の問題は男性の問題であるとも言われるが、結局、長男は沖縄から出してもらえないという、しがらみを抱えている。だから、4つのタブーの思想を今のうちに改善していかないと、男性にとっても住みよい社会にならない、と伝えている。（まとめ：宮本有紀）

## 6/23 平和記念館、平和の礎、慰霊祭

私たちが平和記念公園を訪れた6月23日（日）は、復帰30周年目の沖縄戦終結の日であり、戦争の犠牲者を悼む多くの人が集まっていた。今年度はたまたま休日だったが、通年この日沖縄では学校も役所も休みになるそうだ。

平和の礎には、日本を含めた6カ国、約23万8千人の戦没者名が刻銘されている。墓地の様に、所狭しと墓標が並ぶ厳粛な雰囲気を感じていたのだが、平和の礎は海の見渡せる公園のようで、のび



のび出来る場所だった。特に印象的だったのは、平和の礎には世代・性別・

国を超えた多様な人々が集い、思い思いの時間を過ごしていたことだ。日本人の家族連れだけでなく、退役米兵やチョゴリを着た韓国の人々の姿もあった。刻銘碑の前でスピーチしたり、献花する人がいる一方で、刻まれた遺族の名前を撫でたり、刻銘碑の前で頭をたれて涙をながす人もいた。傍らの木陰では、ピクニックのように家族でお弁当を食べる人や、子どもたちに語りかけをする人がいた。誰に呼びかけられたのでもなく、それぞれの人がそれぞれのスタイルで沖縄戦を回想する姿は、自発的であるがゆえに非常に力強く感じられ、純粹に平和を願う人々の心に触れたように思えた。

平和記念館は沖縄戦の歴史を5つのテーマに分けて展示しており、非常に見応えがあった。時間に制限があったため



早足で通り過ぎてしまったが、じっくりと時間をかけて回るべきものだと思う。

公園内の近接する会場では、遺族ら約7700人が出席した慰霊祭が行われた。式典には小泉純一郎首相も参列し、場内で県内の村議から「有事法制を作ろうとしている首相なんて、献花するなー」という抗議の声があがったという。皮肉にも、この日小泉首相は「二度と悲惨な戦争を起こしてはならない責務を負っている」というあいさつを述べていた。

（まとめ：谷瀬綾子）



## 新崎盛暉さん（沖縄大学学長 /IMADR-JC 専門研究員）

麦わらハットで現れた新崎さんはとても気さくな人だった。新崎さんは以前から、「戦後日本は、構造的沖縄差別の上に成り立っている」と指摘されてきた。この日の懇談は約40分間で、二つの質問への回答に絞られた。

(1) 世論調査によると、「本土の人は沖縄の人を理解しているか」という問いに対し、「あまり理解していない」「まったく理解していない」という答えが増え、理解度は年を追うごとに後退している。この調査結果をどうみるか。

逆に、「沖縄の人は本土の人を理解しているか」という問いについても同じ傾向がみられ、無理解の度合いが双方向で深まっている。人々は普通なら軍事基地な

ど受け入れるはずがない。基地がなければ成り立たない社会をつくるにはどうするか、それが戦後一貫した対沖縄政策だった。基地労働力を確保し、農業の発展を阻害して基地依存の構造をつくってきた。1995年の少女暴行事件を機に2年くらい、沖縄の民衆運動は盛り上がりを見せた。何か変わるかもしれないという希望があった。しかし、日米安保共同宣言、日米新ガイドライン策定など日本政府の路線に対し、いま沖縄の民衆には、沖縄だけががんばっても仕方ないという「孤立感」や「あきらめ」が強まっている。

(2) 公共資金に依存した沖縄振興以外に「振興策」はあるのか。

そんなものない（と一蹴。新崎さんは

「振興」という言葉は使いたくないという）。とはいえ沖縄の将来を展望するならば、基地は撤去する方向で考え、第一次産業を大切に、果物などの食品加工、エコツーリズムに力を入れる。プラス教育。今より所得水準は下がるだろうが、困った時にこそ知恵が出てくる。沖縄は豊かだ。日本国内でみれば県民所得は最低だが、世界にはもっと貧しい国や地域がいくつもある。経済的に豊かな生活を求めるなら、大阪や東京に出ていけばいい。沖縄には沖縄の文化・歴史がある。それを大事にすべきであり、そこに惹かれて本土から移り住む人もいる。これまでとは違った「別の生き方」をめざせばいい。

（まとめ：佐藤 智子）



## 福地曠昭さん (沖縄県人権協会理事長 /IMADR-JC 理事)

沖縄での人権活動に長年たずさわってこられ、IMADR-JC総会でもアピールして下さった福地さんからは、ご自身が進学で沖縄から東京にでてくる際の苦労

(渡航ビザが発行されなかったこと)を始め、学生時代からの復帰闘争、現在も国内法の下で平等でない沖縄の人権について話を伺った。



6/24



## 宮城公子さん (名桜大学助教授)

名護市にある名桜大学で日本近代文学、思想、比較文学を専門とし、ジェンダーやマイノリティの視点を通じたアプローチで文学のみならずファッション、性的暴力、女性と労働などについて研究している助教授。沖縄の被害者性をふりかざすようで30代後半になるまで積極的に運動に関わることはしてこなかったが、今年2月の名護市長選で米軍基地受け入れ反対派候補者の支援するため、市民運動に関わった。この運動を通して基地受け入れ容認・反対の対立を軸に①地元と本土、②ジェンダー間、の対立がみえた。

### ①地元の同族意識の強さ

名護出身の自分が両親の出身地まで聞かれるほど、地縁、血縁を尊ぶ土地のため、基地反対派の応援にきた本土の人に対する反発、警戒感、拒絶感はこのほか強い。基地受け入れには反対だが、本土からの支援が加わった基地反対候補者への賛同はしかねる、という本音がある。選挙には敗北したが、全投票数の4分の1強を獲得できたことは、次に繋がる意味のある票だと思う。

### ②ジェンダー間の溝

女性の方が男性よりも平和教育に関心を持つ傾向がある。男性は自らが基地に関わる職に従事していることも多く、基地を容認する傾向がある。街頭での応援演説中、表には出てこないけれど、ひっ

そりと家の中で応援演説を聞いて、賛同している女性がいる気配を感じた。家庭の中でも基地容認と基地反対に分かれるほど、選挙民一人一人に厳しい選択を迫る選挙だったが、例えば、学校で基地反対の平和教育を受けている子供が、家に帰ると基地容認の建設業勤務の父親に一喝され、母親がとりなす家庭もあった。建設業に勤める息子が、基地容認の候補



者へ投票するよう言うてくるが、実は基地に反対している母親もいた。また、この選挙運動を通して、基地容認派の男性からのみならず、同じ側にたつ男性からも、性別による役割分担の無理解があり、女性であることが活動する中で不利に働くことも多かった。

地元の中で基地受け入れ容認派と反対派の対立、地元と本土の対立、そしてジェンダー間の対立、と、対立する要素が重なり、問題の解決をさらに困難にさせている。しかし、いかに困難であろうとも、言うべきことは発言していくこ

と、そしてそれを継続させていくことの必要と重要性を感じた。現在運動の中心となっている50代男性は、若い世代へ伝えていくことをさほど重要視していない。若い世代から聞かれれば教えるという姿勢だが、運動を継続させていくためには、運動する側から積極的に若い世代を巻き込む働きかけをすることは大きな課題である。大学においても、問題意識の薄い学生に対してしつこく、わかりやすい言葉で、身近なこととして問い続けられれば、意識化させることはできるであろう。さらに、正しいことをそのまま大きな声を出して言うやり方では、一方通行で対話はずまらず、相手に伝わらないことを痛感。内容が大事なものはさることながら、その語り方—双方向で開かれた対話—も重要である。これは、地元の基地賛成・反対派の間のみならず、本土とのコミュニケーションにも同じことが言えるであろう。加えて、沖縄に住む自分たちがどういうアイデンティティを確立していくのか、例えば「先住民」という位置付けが可能なのか、固有の文化を強く前面に出したアイデンティティでいいのか、沖縄自身が自問自答すべき問題も多く、そして深い。

(要約：和泉なおこ)



## 輿石淑子さん (エコネット美 [ちゅら])

沖縄県北部、名護市。久志村13区は、名護市街から山を隔てた東海岸太平洋側の小集落郡からなる。住民の半数以上が高齢者のこの過疎地に自立の地域おこし会社「エコネット・美」を設立。「美ら海、美ら山」と呼ばれる自然は沖縄島のなかでも希少な地域。人間の長い歴史の中で、先人たちは自然を壊すことなく、そ

れと共に生きる「じんぶん(生きるための知恵)」を育てて来た。エコネット・美はそうした先人の知恵に学び、「沖縄の心」の出所と豊かさとは何か、という自問に出会う場を「じんぶん学校(日帰りから1泊の体験型エコツアー)」を通し提供している。ツアー参加者も次回は是非参加したいと口をそろえた。(詳細は

TEL:0980-55-8682 または <http://www9.big.or.jp/~chura/>) 輿石さんは東京から沖縄に移り住んで18年。普天間基地移設に伴うヘリポート建設の予定地とされているこの東海岸で生活している思いを伺った。